

愛 労 連

愛知県労働組合総連合

名古屋市熱田区沢下町8-18
労働会館第2ビル
TEL 052-871-5433
FAX 052-871-5618
e-mail airouren@lilac.ocn.ne.jp
発行人 見崎徳弘

第66号 1998年8月10日

第19回 愛労連定期大会

とき 9月6日(日) 9:30~
ところ 名古屋市国際会議場



名古屋港の軍港化反対

名古屋港のガーデン広場前に海上自衛隊の護衛艦六隻が七月三十一日入港しました。公開訓練を目的とした入港だとしていますが、新ガイドラインを先取りし、名古屋港を軍港として利用するための訓練を目的としていることは明らかです。

夕方には港地区労などが中心となり、「新ガイドライン反対」の抗議集会。自衛艦前で抗議集会

イン名古屋港軍港化反対！自衛艦入港抗議集会」が緊急に開催されました。この抗議集会には、港で働く労働者・民主団体など百人が参加し、「産業と憩い、国際交流の場である名古屋港を利用することは断じて許せない」「名古屋港は先の戦争で空襲と機雷封鎖を受け、港で働き生活する人々の尊い命が奪われた。再び戦争の惨禍に巻き込まれないように、新ガイドライン反対のために断固たたかおう」と護衛艦に向かって抗議し、たたかう決意を明らかにしました。

運動で廃案に

労基法改悪は許さない

労働法制連絡会は、八月一日、栄・噴水前で宣伝行動をおこないました。労基法改悪法案は、先の国会で継続審議となりましたが、選挙後早くも「修正案」をたたき台にした協議が開始されるとも言われ、



予断を許さない情勢です。宣伝行動は約三十名が参加し、市民に「ただ働き、使い捨てを合法化する労基法に反対しましょう」と訴

参議院選挙は、自民党大敗、共産党・民主党の躍進という結果となり、特に愛知選挙区では現職閣僚を含め自民党がゼロとなりました。失業や倒産の増大など戦後最悪の不況が続くなかでの橋本自民政権に対する国民の厳しい審判であると同時に、万博・新空港計画の見直し、藤前干潟の全

面保全を望む愛知県民の思いを示しました。愛労連は98春闘で国民本位の不況打開、消費税を3%にもとせ、労働法制改悪許すな、医療・年金連続改悪阻止などの要求を高くかけ、2・26愛知総行動や3・8中央行動、5・20怒りのFAX行動など県民とともにたたかってきました。

た。そして参院選を、労働者・労働組合の立場から、要求実現の絶好のチャンスととらえ、宣伝行動や職場・地域・家庭での話し合いや要求を実現する上での政党選択基準を示してきました。また政治革新に展望を失いつつある仲間には、世論が政治を変え動かしていることを語りかけ、一緒に

投票所に行くことを呼びかけてきました。私たちのたたかいが、橋本内閣を辞任に追い込みましたが、国民の審判は「自民党政治ノー」であり、党内の首のすげ替えではありませぬ。国民の声を反映しない衆議院は、一日も早く解散し国民の審判を受けることが当然です。

職場では、医療と職員的生活を守るためには悪政を変えろしかない。98春闘の決着を参議院選挙で、とかつてなく組合員がたちあがりました。不況打開・医療費負担をもとにもどせの宣伝、対話に参加した組合員には、「負担増で病院にかかれな

原 英彦

参院選挙で 自民党政治にノーの審判 解散・総選挙で



くらしと雇用の 危機打開を

悪政 阻止へ 燃える

と切実な声が寄せられるとともに、「あんなたちの言っていることはホンとそのとおり」と患者・住民から期待もたくさん寄せられ、要求の正しさに確信が深まり、勇気百倍やればやるほど楽しいたたかいでした。要求を地域に持ち込んで住民共同の運動が広がれば、悪政を変えることができるんだ。このことが、組合員の確信となってたたかに弾みがついています。医療制度改善、労働法制改悪阻止の成果を手にするまでがんばろうといま、臨時国会、解散・総選挙へのたたかいに燃えています。



消費税を止めさせる県連絡会は七月二十四日夕方、金山総合駅前で、「消費税を3%にもとせ」の署名・宣伝行動をおこないました。この日は小渕自民党総裁が決まったこともあり、国民不在の政治への怒りが渦巻く行動となりました。また、署名と合わせて「小渕自民党総裁に一言いいたい」カードを配り、市民の声を寄せてもらいました。カードには、「私も国民です。総理大臣に私も投票させて下さい」「消費税を3%に引き下げて、参議院選挙の国民の審判を真摯に受け止めて下さい」「消費税は景気回復の決め手。直ちに3%に」「自民党による首相のたらい回しでは自民党政治の終わりを早めることになるでしょう」など、消費税を3%にもとせ、すぐに解散総選挙を求め、署名に立ち寄った女子大生は、「とにかく景気を早く回復して欲しい。不況で就職が本当に厳しい状況です」と話していました。署名活動をはじめとする国会内外での運動がたいへん重要になっています。

消費税3%は 景気回復の決め手

